

雇用対策の基金積立、事業開始盛り込む

2月県議会  
定例会

# 補正予算 原案通り議決

## 雇用創出と 失業者出さない取り組みを 商工労働観光常任委員会で発言

2月県議会は2月23、24の両日、今年度補正予算を審議し、全会一致で原案通り議決しました。

特徴は、国の2次補正による景気・雇用対策にかかわる各種基金の積立と事業の開始が盛り込まれていることです。

執行実績の減額と合わせると補正予算総額は26億4500万円、補正後の一般会計は5744億6700万円となります。

23日の商工労働観光常任委員会では、「ふるさと雇用再生特別基金」と「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の活用について説明があり、合わせて、山形県雇用



私は、「雇用対策は、3月の年度末に向け緊急となっていく。『プラン』では、年度内の雇用創出目標1460人としているが、達成見込みはどうか」と質しました。

長谷川俊一（次長）は、「公共事業など一部来年度にかかるものがあるが、なんとかがんばっていきたい。事業の進ちよくについては、山形県緊急雇用対策本部が随時フォローアップしていきたい」と答えました。

さらに私は、「現在、雇用悪化で県も

### 対症療法でない対策こそ必要 県は大手へ雇用維持求めよ

創出1万人プラン」への職業訓練の委託（目標期間・平成21年1月～22年3月）策定について報告がありました。国・市町村と連携し、民間

野で雇用創出に全力をあげて取り組むとしています。

対策を迫られているが、対症療法に過ぎない。国や大手企業の責任が大きい。福島県では、知事や関係自治体の首長、商工会などが東京の富士通本社に雇用維持の要請を行っている。山形県も失業者を出さない取り組みを強めるべきだ」と主張しました。

中村稔次（次長）は、「企業へのはたらきかけは、これまで何度か指摘されてきたことです。富士通の話が出ましたが、当然、事業の維持と雇用の確保を申しあげたところ。『1万人プラン』ということも大事ですが、日頃の努力が大事だと考えております」と答えました。



2009年3月8日  
第60号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺ゆり子

〈連絡先〉  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## 指定管理者の指定1件に反対 施設利用の公平性が 保証されない

2月24日の本会議では、酒田フレッジャーポルトスポットの指定管理者の指定について、日本共産党の笹山一夫県議団長が

反対討論を行いました。

この指定団体は、これまで県の指導や勧告を受けており、利用者から審査請求も出された経過があります。

県の施設利用の公平性が保証されないことから反対したものです。



知事選後、様々な声をいただきます。一番多いのは「吉村知事はどうですか?」というものです。「世界遺産申請より県民生活優先は、その通りだ。俺も応援する」などという電話があったり、「財政には(前知事の)齋藤さんが強かったのでは? 吉村さん、大丈夫か」などという会話がされていたりです。

## 県政に対する 反応・関心が 大

そのたびに、県政の状況や日本共産党県議団の考えを話しています。

また、県民生活は県政だけでなく国政に大きく左右されていることも話して、「今度の総選挙がカギ」と訴えています。

## 家計応援の景気対策を!



景気や雇用が悪化して、みんな財布のひもがたかなくなっています。子どもさえ定額給付金は貯金すると答えている」といった報道もありました。消費税増税が方向づけられているのですから、なおさらです。

「アメリカ力発の金融危機」と言われていますが、経済の専門家からは、日本の外需依存の体質が、より影響を大きくしたと指摘されています。大企業のリストラや賃金抑制で格差が広がったところに追い打ちです。内需拡大のための政策転換が求められています。

私が緊急の景気対策のひとつとして考えるのは、消費税引き下げを! (できれば消費税廃止のほうが良いのですが) せめて、食料品非課税を願うものです。家計を直接応援し、消費をうながし、経済全体への波及効果も大きいと考えるのですが、みなさんはどう思いますか?

消費税増税なんて、もったいありません。特に女性の方々は共感の声が大です。総選挙でも、この声を広げよう!